

パナソニックアソシエイツ滋賀株式会社の概要について

1 名称

パナソニックアソシエイツ滋賀株式会社

2 設立年月日

平成6年8月3日

3 設立の趣旨・目的

「重度障害者多数雇用」を目的とし、働く意欲を持ちながら、適職や職場環境に恵まれない人々に安定した職場と雇用を確保・促進するために第3セクター方式によって設立された。障害のある人とない人が互いに協力し合い、仕事を分担し、仕事の能力、スキルに応じた全員参加の協働による経営を目指している。

4 業務概要

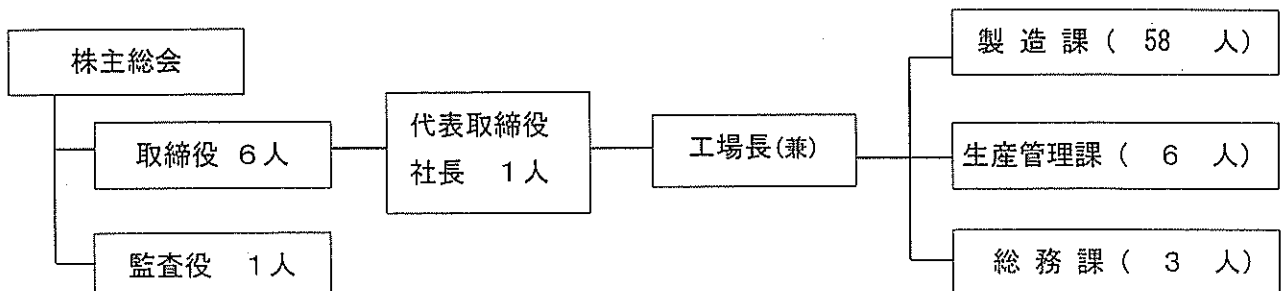
電子回路を中心に電気機能部品の製造・販売

5 出資の状況（令和2年度末）

（単位：千円、％）

区分		出資額	構成比	区分	出資額	構成比
基本 財産等	滋賀県	22,000	44.0%	その他		
	彦根市	2,500	5.0%			
	パナソニック（株）	25,500	51.0%		小計	
	小計	50,000	100%	合計	50,000	100%

6 組織図



7 役員等

役職	氏名（他団体での役職）	常勤
代表取締役社長	小幡 健二	○
代表取締役	林 真一（パナソニック（株）アプライアンス社 ビューティ・パーソナルケア事業部 事業部長）	
取締役	水上 敏彦（滋賀県 商工観光労働部 部長）	
取締役	田澤 靖壮（彦根市 福祉保健部 部長）	
取締役	中村 恭世（パナソニック（株）アプライアンス社 常務 人事・総務センター 所長）	
取締役	中村 浩二（パナソニック（株）アプライアンス社 ビューティ・パーソナルケア事業部 デバイス商品部 部長）	
監査役	水谷 重信（パナソニック（株）アプライアンス社 経理センター ビューティ・パーソナルケア経理部 部長）	

8 所在地

滋賀県彦根市野瀬町マ子キ 269 番地

令和3年度 出資法人経営評価表

(別紙3・株式会社用)

法人名	パナソニックアソシエイツ滋賀株式会社
-----	--------------------

1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①役員の状況				R1年度	R2年度	R1→R2増減	R3年度			
取締役総数				6	6		6			
うち県職員（特別職を含む。）				1	1		1			
うち県退職職員（OB）										
うち常勤取締役数				1	1		1			
うち県職員（特別職を含む。）										
うち県退職職員（OB）										
監査役総数				1	1		1			
うち県職員（特別職を含む。）										
うち県退職職員（OB）										
うち常勤監査役数										
うち県職員（特別職を含む。）										
うち県退職職員（OB）										
報酬額・年齢										
常勤役員の平均年齢										
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）										
役員の報酬総額（年額）（千円）										
②職員の状況				R1年度	R2年度	R1→R2増減	R3年度			
職員総数				59	63	4	67			
常勤職員				59	63	4	67			
プロパー職員				59	63	4	67			
うち県退職職員（OB）										
県等からの派遣職員										
うち県派遣職員										
臨時・嘱託職員										
うち県退職職員（OB）										
非常勤職員										
うち県派遣職員										
うち県退職職員（OB）										
プロパー職員の平均年齢				37.8	37.1	△0.7	38.3			
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）				3,508	3,398	△110	3,428			
職員の給与総額（年額）（千円）				206,953	214,069	7,116	229,676			
プロパー職員の年代別職員数				10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和3年度当初実数)				8	16	8	24	11		67

2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項 目		R1年度	R2年度	R1→R2増減	R3年度	備考（R3内訳）
県からの 年間 収入額	補助金	事業費補助金				
		運営費補助金				
	委託料					
	その他					
補助金等合計						
年度末 残高	県からの借入金					
	県からの損失補償・債務保証					
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れて、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）						

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H30	R1	R2		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。	○	○	○	障がい者雇用の中期計画に基づき、障がい者雇用の推進できている。 新型コロナウイルスの影響を受けたものの、販売は年度計画を達成し、経常利益についても、計画を上回り、リーマンショック以降は毎年黒字を達成している。 障がい者の技能向上に向けた取り組みを行い、アピリンピックの滋賀大会と全国大会に毎年出場している。 全国障害者事業所協会に所属し、障がい者雇用に関する情報や法案等を迅速に入手できるよう、努めている。	雇用する障害者は令和3年4月1日現在、37人であり、就業体験実習や工場見学の受入れも行っている。また、障害者を雇用した後も能力向上のため、各種技能競技大会へ積極的に参加者を送り出し、滋賀県の優秀勤労障害者の表彰に従業員を輩出するなど、本県の障害者雇用の推進に多大な貢献をしている。
		中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。					
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
		活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。					
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○			管理費率は前期に比べ増加しているものの、0.5%前後で安定している。	管理費比率が前期に比べ増加しているものの、経常収益が経常費用を継続して上回っていることから、効率的な経営を行っている。
		経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	借入れ金はなく、無借金経営を継続している。 また、黒字を継続し、毎年利益剰余金の積立ができている。	借入金はなく、また、毎年利益剰余金を積み立てている。
		2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。		○	○		
	当期純利益の状況	当期末において累積欠損金は無い。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
		流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	当期末において借入金は無い。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		
		借入金依存率の状況					

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H30	R1	R2		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない	○	○	○	知事・副知事が代表者にはなっておらず、自立経営を継続している。	知事・副知事が代表者にはなっておらず、自立した事業体である。
		知事・副知事が法人の代表者へ就任している					
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない	○	○	○	県からの職員派遣や財政支出は受けておらず、自立経営を継続している。	県からの職員派遣は行っておらず、自立した事業体である。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期と概ね同程度					
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない	○	○	○		
常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。							
常勤職員に占める県退職職員の割合が前期と概ね同程度							
県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。	○	○	○	県からの財政支出や貸付、損失補てんは受けていない	県からの財政支出や損失補償は行っておらず、自立した経営を行っている。	
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。						
短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付けはない	○	○	○			
	県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。						
	県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。						
	県の短期貸し付けの額が前期と同額である。						
	県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。						
損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない	○	○	○			
	県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。						
	県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。						
	県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。						
	県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。						
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。	○	○	○	インターネット上に決算公告を公開している。 公認会計士による財務の内容のチェックを定期的 に実施し、適宜アドバイスをいただいている。 又、監査役による定期監査も実施している。	事業内容については監査役から監査を、決算 内容については第三者の公認会計士から確 認を受けており、透明性は確保されている。
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。 不特定の者に対し情報公開を行っていない。	○	○	○		
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務 諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○	○	○		
	業務監査の実施状況	業務監査を実施している。 業務監査を実施していない。	○	○	○		

	出資法人の総合的評価・対応		県による総合的評価・対応	
事業に関する事項	<p>収支について、販売は前年・計画共にほぼ達成し、利益は前年・計画に対し増益を確保し、黒字経営を継続している。又、重度障がい者雇用モデル事業所として、障がい者の雇用促進や従業員の育成、実習や見学の受入れなど順調に推進できている。ユースエール企業の認定を継続して受けることができた。</p>		<p>雇用する障害者は令和3年4月1日現在37人であり、就業体験実習や工場見学の受入れを行っている。また、障害者を雇用した後も能力向上のため、各種技能競技大会へ積極的に参加者を送り出しており、滋賀県の優秀勤労障害者の表彰にも従業員を多く輩出するなど、県の障害者雇用に関する啓発事業にも積極的に協力し、県内の障害者雇用の推進に多大な貢献をしている。さらに、若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良であるとして、ユースエール企業の認定も継続した。</p>	
財務に関する事項	<p>無借金経営で黒字を継続しており、財務体質は健全である。</p>		<p>借入金もなく、黒字を継続していること、また、令和3年度の収支見込みも黒字であることから、安定した健全経営である。</p>	
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	<p>障がい者3名を新規に採用(新卒者) コロナ禍においても、学校からの実習と見学は最大限受け入れを行った。</p>		<p>工場見学や就業体験実習などを受入れ、障害者の雇用につなげる取組を積極的に行っている。 経常利益は目標を上回り、財務面での健全性は高い。</p>	
	<p>実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況</p>		<p>実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況</p>	
	<p>全国重度障害者事業所協会に所属し、さらに、近畿ブロック、滋賀ブロックの分会に積極的に参加し情報収集を行っている。地域の支援センターを巻き込み、作業所から障がい者雇用企業への就労を促進するためのプロジェクトにも参加している。さらに特別支援学校を訪問し、情報の入手に努めている。</p>		<p>実施計画に基づいて、着実に障害者の雇用を行い、関係機関との連携のもと、雇用を行っている。また、工場見学や就業体験実習を受入れるとともに、県および関係機関が行う障害者雇用促進のための啓発事業に積極的に協力している。</p>	
	<p>実施計画に定める目標</p>	<p>実績</p>	<p>実施計画に定める目標</p>	<p>実績</p>
<p>・重度障害者を含む障害者の多数雇用の維持(平成30年(2018年)4月1日現在) 36人(21人) ※かっこ内は重度障害者</p>	<p>新卒の障がい者3名を迎え入れたが、年度末に自己都合で1名(勤続20年超の社員)が退職し、総数としては、障がい者は2名増であった。 37人(19人)※かっこ内は重度障害者</p>			
総合所見	<p>経営状態は問題なく、計画以上の利益を創出している。 障がい者の採用については、引き続き、学校や支援センターを回り、働きたい意志と能力のある人を見つけ出し、実習を通じて、採用につなげていく。</p>		<p>計画に基づき着実に障害者を雇用し、障害者の雇用に向けて積極的に取り組んでいる。また、障害者の能力向上のため、各種競技大会への参加や、県の障害者雇用に関する啓発事業への積極的な参画を通じて、県内の障害者雇用の推進に多大な貢献をしている。財務面においては、借入れもなく、黒字経営であることから健全性は高い。</p>	

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

パナソニックアソシエイツ滋賀株式会社 決算公告へのリンク https://panasonic.co.jp/ap/pash/closing_announcement.html

※行政経営方針実施計画(2019年度～2020年度)

15 パナソニックアソシエイツ滋賀株式会社 【担当部課(局・室)名:商工観光労働部労働雇用政策課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	当法人は、設立以来、出資以外には県から財政的・人的支援を受けることなく運営しており、障害者雇用実績も拡大していることから、引き続き健全な経営状況を維持しながら、重度障害者の雇用を継続する。					
具体的な取組内容	(平成30年度 (2018年度))	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	目標
1 出資法人における重度障害者の多数雇用を維持する。【出資法人】	重度障害者の雇用					・重度障害者を含む障害者の多数雇用の維持(平成30年(2018年)4月1日現在) 36人(21人) ※かつこ内は重度障害者
2 重度障害者雇用モデル事業所として、工場見学や実習を受け入れるとともに、県および関係機関の行う雇用促進のための啓発事業に積極的に協力する。【出資法人】	見学や実習の受入れ、講演等の啓発活動の継続					